

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 ヤマト・インダストリー株式会社

【英訳名】 YAMATO INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 浦 大 助

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市大字古谷上4 2 7 4 番地

【電話番号】 049(235)1234(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部統括 茂 木 久 男

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目9番1号

【電話番号】 03(3834)3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 藤 元 勝 利

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,411,653	3,385,755	15,892,370
経常利益 (千円)	20,901	2,086	190,957
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	20,964	22,633	77,514
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,481	48,377	232,711
純資産額 (千円)	1,991,483	2,340,979	2,292,601
総資産額 (千円)	6,470,265	7,006,612	7,135,064
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (円)	2.08	2.25	7.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.7	33.4	32.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」とし「四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。
4. 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第60期第1四半期連結累計期間及び第61期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済政策・金融政策により企業収益の向上や雇用・所得環境の改善が見られるなど、緩やかな回復基調にあるものの、円安による原材料価格の高騰、欧州経済の下振れリスク、新興国経済の成長鈍化懸念の高まりなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、サービス・もの造りネットワーク体制の再構築をおこない、独自の技術力を磨き、競争力を強化し、ターゲット顧客を明確にして売上を拡大させ、利益率の向上を図るなど国内外において積極的な営業活動を展開しております。

その結果、売上高は33億85百万円（前年同四半期34億11百万円）、営業損失1百万円（前年同四半期39百万円の営業利益）、経常利益2百万円（前年同四半期20百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失22百万円（前年同四半期20百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）の減収、減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### (合成樹脂成形関連事業)

国内において、主力取扱商品の一つである住設機器の売上が減少しましたが、海外において主力取扱商品のOA機器部品が順調に推移したことにより、売上高は30億52百万円（前年同四半期30億83百万円）、営業利益18百万円（前年同四半期66百万円の利益）となりました。

#### (物流機器関連事業)

競合他社との価格競争が続く中、拡販に努め売上高は3億33百万円（前年同四半期3億28百万円）の微増となりましたが、円安による原価高の影響により営業損失20百万円（前年同四半期26百万円の損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

資産合計は70億6百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億28百万円減少しました。これは、主に現金及び預金が3億60百万円減少、受取手形及び売掛金が44百万円増加、流動資産のその他が1億57百万円増加したことによるものです。

##### (負債)

負債合計は46億65百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億76百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が98百万円減少、流動負債のその他が75百万円増加、長期借入金が85百万円減少、退職給付に係る負債が68百万円減少したことによるものです。

##### (純資産)

純資産合計は23億40百万円となり前連結会計年度末と比べ48百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の減少22百万円、退職給付に係る調整累計額の増加76百万円によるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,960,000
計	22,960,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,171,797	10,171,797	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	10,171,797	10,171,797		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月30日		10,171,797		927,623		785,132

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,037,000	10,037	
単元未満株式	普通株式 13,797		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,171,797		
総株主の議決権		10,037	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式596株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマト・インダストリー 株式会社	埼玉県川越市大字古谷上 4 2 7 4 番地	121,000		121,000	1.19
計		121,000		121,000	1.19

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

## 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

## 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人不二会計事務所による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,513,931	1,153,050
受取手形及び売掛金	2,649,318	2,693,506
商品及び製品	481,626	487,977
仕掛品	195,597	222,560
原材料及び貯蔵品	293,444	265,285
その他	186,903	344,524
貸倒引当金	1,009	-
流動資産合計	5,319,813	5,166,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	422,135	410,452
機械装置及び運搬具（純額）	437,591	472,026
土地	660,642	624,584
リース資産（純額）	39,639	40,143
建設仮勘定	16,808	44,621
その他（純額）	54,723	53,329
有形固定資産合計	1,631,540	1,645,157
無形固定資産		
その他	17,185	16,545
無形固定資産合計	17,185	16,545
投資その他の資産		
投資有価証券	49,307	51,672
その他	120,210	129,327
貸倒引当金	2,994	2,994
投資その他の資産合計	166,523	178,006
固定資産合計	1,815,250	1,839,708
資産合計	7,135,064	7,006,612
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,335,010	2,236,343
短期借入金	863,665	852,284
未払法人税等	20,314	19,980
賞与引当金	24,983	37,176
その他	413,747	488,764
流動負債合計	3,657,720	3,634,549
固定負債		
長期借入金	1,015,199	929,479
退職給付に係る負債	105,257	37,244
その他	64,285	64,359
固定負債合計	1,184,742	1,031,083
負債合計	4,842,463	4,665,633
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	785,172	785,172
利益剰余金	277,232	254,599
自己株式	22,729	22,729
株主資本合計	1,967,300	1,944,666

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,021	5,382
繰延ヘッジ損益	0	4,082
為替換算調整勘定	356,320	353,084
退職給付に係る調整累計額	35,041	41,927
その他の包括利益累計額合計	325,301	396,312
純資産合計	2,292,601	2,340,979
負債純資産合計	7,135,064	7,006,612

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,411,653	3,385,755
売上原価	2,996,622	2,990,682
売上総利益	415,031	395,073
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	110,279	61,090
給料及び賞与	112,140	142,369
退職給付費用	5,855	10,096
貸倒引当金戻入額( )	202	1,009
その他	147,341	184,290
販売費及び一般管理費合計	375,413	396,838
営業利益又は営業損失( )	39,617	1,765
営業外収益		
受取利息	115	353
受取配当金	174	136
受取賃貸料	586	205
為替差益	-	9,287
その他	3,054	3,221
営業外収益合計	3,931	13,204
営業外費用		
支払利息	8,331	7,146
為替差損	11,190	-
その他	3,124	2,206
営業外費用合計	22,646	9,352
経常利益	20,901	2,086
特別利益		
特別損失		
固定資産処分損		3,986
投資有価証券評価損	19,590	-
特別損失合計	19,590	3,986
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,311	1,899
法人税等	22,276	20,733
四半期純損失( )	20,964	22,633
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	20,964	22,633



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失( )	20,964	22,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	932	1,360
繰延ヘッジ損益	1,091	4,082
為替換算調整勘定	48,075	3,236
退職給付に係る調整額	716	76,969
その他の包括利益合計	47,517	71,011
四半期包括利益	68,481	48,377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,481	48,377
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	883,066千円	210,615千円
受取手形裏書譲渡高	10,289千円	6,544千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	36,636千円	36,626千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,083,270	328,382	3,411,653		3,411,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,298		10,298	10,298	
計	3,093,569	328,382	3,421,951	10,298	3,411,653
セグメント利益又は セグメント損失( )	66,286	26,669	39,617		39,617

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,052,328	333,426	3,385,755		3,385,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,706	165	27,872	27,872	
計	3,080,035	333,591	3,413,627	27,872	3,385,755
セグメント利益又は セグメント損失( )	18,515	20,280	1,765		1,765

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	2円8銭	2円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	20,964	22,633
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	20,964	22,633
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,051	10,050

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

ヤマト・インダストリー株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人不二会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 栗 田 尚 宜 印

業務執行社員 公認会計士 川 本 弘 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。